The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	サイバーメディアフォーラムの発行に当たって
Author(s)	竹村, 治雄
Citation	サイバーメディア・フォーラム. 2008, 9, p. 1-2
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/70258
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

巻　頭　言

サイバーメディアフォーラムの発行に当たって

サイバーメディアセンター長　竹村 治雄

サイバーメディアフォーラム９号を発行するに当たり一言ご挨拶申し上げます。サイバーメディアフォーラムは、サイバーメディアセンター（CMC）がサービスする教育用計算機システム（情報教育システム・CALL システム）のユーザ向けに発行している広報誌で、利用者の関心の高いと思われる内容を特集した記事や利用者の体験・システムの活用事例で構成されています。今号も教育情報化に関する最新の動向や各システムの利用者の声をお届けすることができ、皆様のお役に立てればと思います。発行に際し、貴重な原稿をお寄せいただいた、各著者の方々には改めてお礼申し上げますと共に、今後とも本センターの活動にご協力いただけますようお願いいたします。

さて、CMC の提供するサービスも情報処理教育センター時代から続く教育用計算機システムや情報教育教室の運用、サイバーメディアセンター発足時から加わった CALL システムと CALL 教室の運用のみならず、最近では英語独習システムとしての NetAcademyII、授業支援システム WebCT Vista の全学運用、語学学習向け LMS である WebOCM の開発・運用など教育の情報化に関連した様々なサービスへと及んでおります。（次頁図参照）また、これらは学内の他の情報基盤である全学 IT 認証基盤システムや学務情報システム KOAN とも密接に連携しています。

CMC 発足当時は、パソコンによるプレゼンテーションを用いた講義はそれほど多くありませんでしたが、今日では、プレゼンテーションソフトウェアを用いた講義は珍しくなくなり、Web での講義資料が配付なされるなど、教育への情報通信技術の利用は確実に進展しております。すなわち、教育の情報化は特殊なケースではなく、教育現場でツールの一つとしての地位を確立しつつあります。授業支援システム（Course Management System-CMS）を用いた授業も年々増加しており、従来の CMC のサービスが情報教育教室や CALL 教室での閉じたサービスからインターネットを通じた学内外へのサービスへと発展したと言えます。

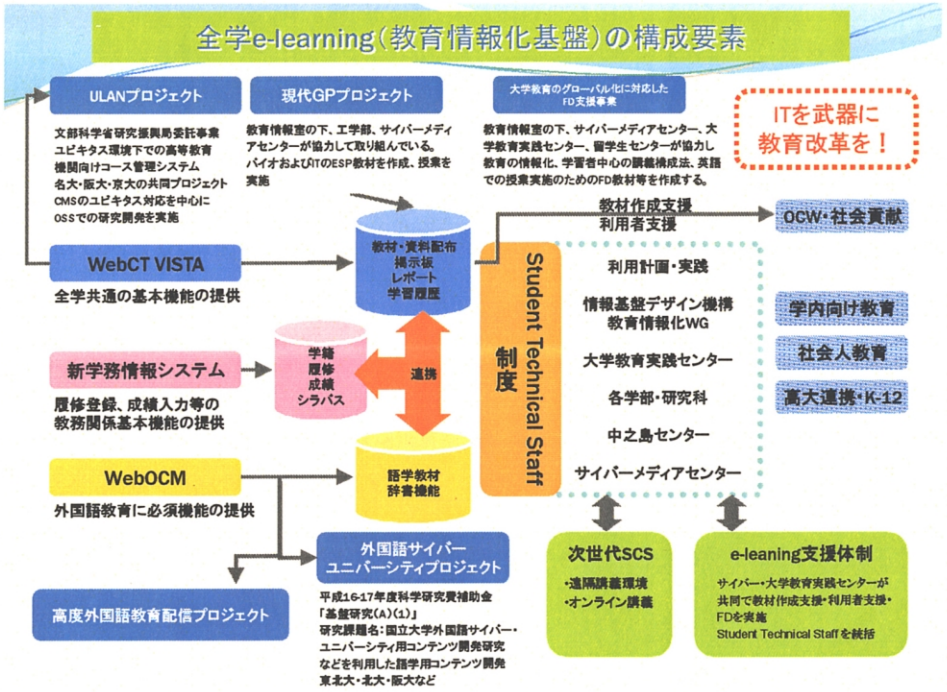
一方では、多様化するサービスとその利用者を支援するための取り組みも重要です。CMC では、昨年度から世界言語研究センターと共同で「高度外国語教育配信システムの構築」プロジェクトを実施しています。このプロジェクトにより CALL 教室や次世代 LL 教室の整備を行い、語学教育向けの LMS の新規開発、稀少言語の語学教材開発も行っております。

加えて本年からは「大学教育グローバル化に対応した FD 支援事業」を開始しました。この事業は教員の ICT 活用能力の向上、最新の教授法による講義構成能力の向上、英語による授業を実施するために必要な知識に関する教員向け自学自習教材の開発を、大学教育実践センターおよび留学生センターの協力を得て実施しております。教員の ICT 活用能力の向上支援の一環として、本年度は WebCT ヘルプデスクを運用し多くの先生方からのサポート依頼に対応させていただいております。

これらの大学教育の情報化に必要な基盤を提供することは、CMC のミッションの一つと考えておりますが、教育の情報化は大学の情報基盤の一つであり、大学教育実践センターや大学本部と密接な連携も必要となります。これにより、大阪大学としての戦略的な見地によるプランニングが必要です。

本年 4 月より、従来の情報基盤デザイン機構を廃止し、情報基盤推進本部が小泉潤二理事・副学長を本部長として発足し、小職も副本部長として奉職いたしております。これにより教育情報化のための基盤をはじめとして、様々な情報基盤の整備が今後加速することを期待します。

一方、全国共同利用施設としての CMC のあり方についても、変化への対応が求められる時期となって参りました。文部科学省の学校教育法の施行令が本年改正され、大学に設置された附置研究所やセンターが共同利用・共同研究拠点として文部科学大臣が認定する制度が制定されました。CMC は、従来から全国共同利用施設として高性能計算機システムの利用サービスを学内外に提供しておりますが、今回の認定制度は、今後これらのサービスをより高度化し、かつ安定的に提供するためにも必要なであると共に、センターの業務を共同利用の支援から、より踏み込んだ利用者との共同研究へも広げるという変化をもたらすきっかけととらえています。拠点認定の申請に向けて、今後さらなる体制の整備を行っていく必要があるとともに、その際、教育情報化に関する様々な先進的な取り組みを共同研究の課題としてとらえ実施していくことの可能性も含めて検討し、最先端の研究成果をいち早く CMC のサービスとして提供できるようにしたいと考えています。

今後、教育の情報化が進展すると CMC のサービスは、インターネットを通じて、教員や学生の自宅やインターネットとプロジェクタが完備された講義室や、あるいはモバイルデバイスでも利用できるようになるでしょう。来年 3 月には現在の情報教育システム全体と CALL システムのサーバ計算機群がリプレースされます。あわせて、情報教育システムでは端末で稼働させる OS が、従来の Linux 系 OS に加えて Windows 系 OS を選択することができるようになります。これからは、授業のニーズに合わせてどちらの OS を用いるかを選択いただけることとなります。

今後とも本センターの活動にご理解とご協力を賜りますようお願いいたしますと同時に、本センターの運営に対しての忌憚なきご意見をお寄せいただきますようお願いし、サイバーメディアフォーラム発刊に当たっての言葉とさせていただきます。